

第 71 期

# 事業報告書

自 平成 13 年 4 月 1 日  
至 平成 14 年 3 月 31 日



株式会社 錢高組

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第71期決算（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 14 年 6 月

代表取締役社長

銭 高 善 雄

## 営業の概況

### (1) 営業の経過および成果

我が国経済は、企業収益と雇用・所得環境の悪化により企業の設備投資意欲は低下したまま、景気浮揚の契機を見いだせず推移いたしました。

建設業界におきましては、企業の雇用、設備投資の削減が一段と鮮明になる中、公共投資の大幅な削減も相まって市場が縮小し、受注競争はさらに熾烈さを増してまいりました。

このような状況下にありまして、当期の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、前期比0.6%減の1,821億円となり、その内訳は建築工事1,148億円（前期比0.3%増）、土木工事672億円（前期比2.0%減）であります。

主な受注工事は、森インベストメント・トラスト イトーヨーカドー藤沢石川店新築工事、伊藤忠都市開発新浦安日の出計画新築工事、野村不動産茨木下穂積マンション新築工事、首都高速道路公団新宿線トンネル工事、関西国際空港用地造成2期空港島埋立工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,911億円（前期比16.2%減）に不動産事業30億円を加え、前期比15.8%減の1,942億円となりました。建設事業の内訳は建築工事1,093億円（前期比19.1%減）、土木工事818億円（前期比12.0%減）であります。

主な完成工事は、東京都中央卸売市場食肉市場北側棟建設工事、大和ハウス工業ロイヤルヴィーゼ芦屋新築工事、日本道路公団第二名神高速道路木曾川橋西工事、帝都高速度交通営団11号線住吉一工区土木工事、東日本旅客鉄道常磐新線隅田川橋梁建設工事等であります。

財務体質の健全化、透明化につきましては、平成6年度より取り組んでおり、販売用不動産や固定資産（土地）の全物件について時価が帳簿価額を下回る場合は、土地再評価法等を適用せず、差額全額の評価減を実施しております。また、退職給付会計導入時の差額の一括償却や会員権等の評価減も積極的に前倒しで実施してまいりました。資金面につきましては、コミットメントライン契約の締結により運転資金の効率的な調達を行っております。

今期におきましては、販売用不動産のうち開発中の物件について、次期以降の地価下落傾向を慎重に予測しつつ、帳簿価額から下落が見込まれる10億円を評価減として前倒し計上するとともに、過去の税効果会計制度の活用により発生しました繰延税金資産74億円については将来の会社損益に影響を及ぼす虞があるため取り崩しております。

以上のような処理を行った結果、利益面につきましては、旧工作所用地等の未使用土地を一部売却処分しておりますが、経常利益は3,007百万円（前期比31.9%減）となり、当期利益は1,034百万円となりました。

(2) 会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、株価の底入れ感や為替の円高傾向を背景に一部の産業に景気回復の兆しが見られるものの、民間内需主導の自律的回復の展望は開けておらず、短期的な景気回復は期待しがたい状況にあります。こういった中、建設市場の先細りが予想され、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予測されます。

当社といたしましては、顧客からの信頼を得るために、マーケット分析・企画提案機能の充実による営業競争力を強化するとともに、ITを活用した業務改革の推進、顧客ニーズに応えうる生産システムの確立と新技術の開発、財務体質の強化、環境対応等を重視した経営の実践に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 当期の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区	分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	建築	138,238	114,863	109,312	143,789
	土木	142,381	67,286	81,863	127,804
	計	280,620	182,149	191,175	271,594
不動産事業等		—	—	3,059	—
合計		280,620	182,149	194,235	271,594

## (4) 営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第67期 (9/4~10/3)	第68期 (10/4~11/3)	第69期 (11/4~12/3)	第70期 (12/4~13/3)	第71期(当期) (13/4~14/3)
受 注 高	267,276	253,234	212,880	183,170	182,149
売 上 高	283,907	255,997	253,629	230,623	194,235
当 期 利 益(△損失)	808	△5,712	△2,905	△12,587	1,034
1株当たり当期利益(△損失)	10円99銭	△77円69銭	△39円51銭	△171円18銭	14円07銭
総 資 産	339,480	298,821	280,698	247,581	239,782
純 資 産	34,941	36,925	33,652	34,032	30,545
1株当たり純資産	475円19銭	502円17銭	457円66銭	462円82銭	415円43銭

(注) (1) 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産は期末発行済株式の総数に基づき算出しております。なお、当期より、期中平均発行済株式数および期末発行済株式数は、いずれも自己株式数を除いて算定しております。

(2) 第71期の状況につきましては、前記「(1)営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

## (5) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

## (6) 設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

## (7) 主要な借入先 (平成14年3月31日現在)

銀 行 名	借 入 額 百万円	借入先が所有する当社の株式数および比率	
		千株	%
株式会社 U F J 銀行	22,210	3,674	5.0
株式会社 三井住友銀行	17,800	2,000	2.7
株式会社 東京三菱銀行	7,820	1,100	1.5
株式会社 第一勧業銀行	3,770	152	0.2

(注) 株式会社第一勧業銀行は、株式会社日本興業銀行および株式会社富士銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって当社取引銀行は株式会社みずほコーポレート銀行となりました。なお、株式会社日本興業銀行からの平成14年3月31日現在の借入額は312百万円、株式会社富士銀行からの同日現在の借入額は50百万円であります。

(8) 企業結合の状況（平成14年3月31日現在）

(イ) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
五番町ビル株式会社	百万円 490	% 100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
京町堀地所株式会社	400	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等
ゼニタカ地所株式会社	50	100.0	建設工事用資機材等の賃貸ならびに不動産の売買、賃貸、仲介等
泉地所株式会社	20	100.0	不動産の売買、賃貸、仲介ならびに管理等

(ロ) 企業結合の成果

連結子会社は上記の重要な子会社4社であります。

当期の連結売上高は194,501百万円、連結当期純利益は1,115百万円となりました。

(9) 従業員の状況（平成14年3月31日現在）

従業員数		平均年齢	平均勤続年数
期末員数	前期末比増減		
1,943名	△59名	45.0歳	22.4年

(注) 上記従業員数には、出向者は含んでおりません。

株式の状況 (平成14年3月31日現在)

(1) 株式数

発行する株式の総数 190,000,000株  
発行済株式総数 73,531,406株

(2) 当期末株主数

4,453名

(3) 当期中の株主名義書換件数

588件

(4) 当期中の株主名義書換株数

3,710,780株

(5) 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %	持株数 千株	持株比率 %
泉株式会社	25,397	34.5	-	-
大泉商事株式会社	7,773	10.6	-	-
株式会社 UFJ銀行	3,674	5.0	-	-
森 一 良	3,085	4.2	-	-
京町ビル株式会社	2,560	3.5	-	-
銭高組従業員持株会	2,324	3.2	-	-
株式会社 三井住友銀行	2,000	2.7	1,193	0.0
UFJ信託銀行株式会社	1,200	1.6	-	-
株式会社 東京三菱銀行	1,100	1.5	-	-
大同生命保険相互会社	1,002	1.4	-	-

(6) 株式の分布状況

所有者別分布状況

所有者別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
個人・その他	4,085名	91.7%	19,108,675株	26.0%
国内法人	331	7.4	41,525,273	56.5
金融機関	25	0.6	12,843,425	17.5
証券会社	8	0.2	25,033	0.0
外国法人	4	0.1	29,000	0.0
計	4,453	100.0	73,531,406	100.0

地域別分布状況

地域別区分	株主数	百分率	株式数	百分率
北海道	71名	1.6%	143,103株	0.2%
東北	236	5.3	631,210	0.9
関東	997	22.4	11,203,093	15.2
中部	466	10.4	4,947,410	6.7
近畿	1,937	43.5	54,536,747	74.2
中国	294	6.6	788,066	1.1
四国	136	3.1	383,289	0.5
九州	312	7.0	869,488	1.2
外国	4	0.1	29,000	0.0
計	4,453	100.0	73,531,406	100.0

## 株 主 総 会

平成13年6月28日当社本店において第70回定時株主総会を開催し、次のとおり報告ならびに決議されました。

### 報告事項

第70期（自平成12年4月1日  
至平成13年3月31日）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件

本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

### 決議事項

#### 第1号議案 第70期利益処分案承認の件

本件は、原案のとおり承認可決され、株主配当金は誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

#### 第2号議案 取締役13名選任の件

本件は、銭高善雄、山本 敦、真木恒行、武部光伸、小西和一、大原英雄、小澤彦徳、國嶋武美、田代嘉明の各氏が再選され、新たに村松 弘、岡本一彦、大迫 哲、銭高久善の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

#### 第3号議案 監査役2名選任の件

本件は、新たに森下是治、渡邊圭之輔の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

#### 第4号議案 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本件は、平成13年2月28日付にて辞任により退任されました取締役吉田 満氏と、本総会終結の時をもって任期満了により退任されました取締役井手一城、加治屋紀男、丹羽俊彦、戸原吉昭の各氏および辞任により退任されました取締役川西 博氏ならびに任期満了により退任されました監査役井上鴻二氏に対し、退職慰労金を当社所定の基準に従い相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議に一任することに承認可決されました。



## 第71期貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	169,790	流動負債	165,563
現金預金	12,415	支払手形	28,990
受取手形	11,632	工事未払金	28,766
完成工事未収入金	40,575	短期借入金	40,247
有価証券	138	未払金	3,244
販売用不動産	15,436	未払法人税等	204
未成工事支出金	84,328	未成工事受入金	61,366
繰延税金資産	976	完成工事補償引当金	166
その他流動資産	5,615	その他流動負債	2,576
貸倒引当金	△ 1,328	固定負債	43,673
固定資産	69,992	社債	3,000
有形固定資産	20,703	長期借入金	23,577
建物・構築物	6,623	繰延税金負債	2,898
機械・運搬具	45	退職給付引当金	11,251
工具器具・備品	620	役員退職慰労引当金	260
土地	13,408	その他固定負債	2,686
建設仮勘定	5	負債合計	209,237
無形固定資産	57	資本の部	
投資等	49,231	資本金	3,695
投資有価証券	42,688	法定準備金	1,446
長期貸付金	6,814	資本準備金	522
長期営業外未収入金	286	利益準備金	923
破産債権、更生債権等	30	剰余金	16,589
その他投資等	3,289	任意積立金	15,549
貸倒引当金	△ 3,878	固定資産圧縮準備金	586
資産合計	239,782	圧縮特別勘定積立金	414
		別途積立金	14,548
		当期未処分利益	1,040
		(当期利益)	(1,034)
		評価差額金	8,814
		自己株式	△ 0
		資本合計	30,545
		負債・資本合計	239,782

**第71期損益計算書** (自平成13年4月1日  
至平成14年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	191,175	
不動産事業等売上高	3,059	194,235
売上原価		
完成工事原価	175,210	
不動産事業等売上原価	2,103	177,314
売上総利益		
完成工事総利益	15,965	
不動産事業等総利益	956	16,921
販売費及び一般管理費		14,624
営業利益		2,296
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	1,322	
その他営業外収益	849	2,172
営業外費用		
支払利息	1,357	
その他営業外費用	103	1,460
経常利益		3,007
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	117	
固定資産売却益	8,820	
その他特別利益	55	8,993
特別損失		
前期損益修正損	160	
貸倒引当金繰入額	577	
販売用不動産評価損	1,179	
固定資産土地評価損	349	
投資有価証券評価損	728	
ゴルフ会員権等評価損	81	
その他特別損失	107	3,186
税引前当期利益		8,814
法人税、住民税及び事業税	371	
法人税等調整額	7,408	7,779
当期利益		1,034
前期繰越利益		5
当期末処分利益		1,040

## 1. 重要な会計方針

- (1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）により、子会社株式は移動平均法による原価法によっております。また、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価については、販売用不動産および未成工事支出金は個別法による原価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上方法
  - i 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ii 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
  - iii 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当期末時点で当期の勤務費用を計算する方法によっているため生じておりません。
  - iv 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、役員退職慰労金に対する引当額は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (5) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当期の期間費用としております。

(追加情報)

(自己株式)

前期まで流動資産の「有価証券」に含めて計上していた自己株式（0.8百万円）は、建設業法施行規則の改正により当期末において資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

## 2. 貸借対照表の注記

- |   |          |
|---|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額  | 8,780百万円 |
| (2) 投資有価証券に含まれる子会社株式  | 1,349百万円 |
| (3) 有価証券の時価評価により増加した純資産額  | 8,814百万円 |
| なお、有価証券の時価評価により増加した純資産額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。   |          |
| (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、大型コンピューターおよび情報通信機器等の一部についてリース契約により使用しております。 |          |
| (5) 担保に供している資産  |          |
| 投資有価証券  | 174百万円   |
| 長期貸付金   | 6,508百万円 |
| (6) 保証債務額   | 384百万円   |
| (7) 受取手形割引額   | 48百万円    |
| (8) 税効果会計関係   |          |

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	2,046百万円
たな卸資産評価損	4,088百万円
固定資産土地評価損	3,432百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,220百万円
その他の	4,180百万円
繰延税金資産小計	16,967百万円
評価性引当額	△ 12,481百万円
繰延税金資産合計	4,486百万円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 6,061百万円
固定資産圧縮準備金	△ 346百万円
繰延税金負債合計	△ 6,408百万円

繰延税金負債の純額

△ 1,921百万円

- |  |        |
|--|--------|
| (9) 1株当たりの当期利益   | 14円07銭 |
| (10) 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。<br>当期末日満期の受取手形は788百万円、支払手形は481百万円であります。 |        |
| (11) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。  |        |

## 3. 損益計算書の注記

- |                                    |        |
|------------------------------------|--------|
| (1) 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。       |        |
| (2) 子会社との取引高                       |        |
| 子会社からの仕入高                          | 73百万円  |
| 子会社との営業取引以外の取引高                    | 1百万円   |
| (3) 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費          | 508百万円 |
| (4) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。 |        |

## 第71期利益処分

項 目	金	額
当 期 未 処 分 利 益	円	1,040,038,840 円
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固定資産圧縮準備金取崩額	66,547,850	
圧縮特別勘定積立金取崩額	414,692,719	481,240,569
合 計		1,521,279,409
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金 (1株につき2円50銭)	183,818,313	183,818,313
次 期 繰 越 利 益		1,337,461,096

(注) 固定資産圧縮準備金および圧縮特別勘定積立金の取崩額は、法人税法及び租税特別措置法の規定による取崩額であります。

取締役および監査役（平成14年3月31日現在）

代表取締役 会長兼社長	銭山裕真	高口	善淳	雄一
代表取締役 副社長	（大阪駐在）		龍恒	男行
専務取締役	（土木本部長）			敦夫
専務取締役	（大阪支社長兼 関西プロジェクト推進室長）	木本	貞光	伸司
専務取締役	（営業担当）	井部	晟和	司一
専務取締役	（営業担当）	舛西	國皓	太郎
代表取締役 常務取締役	（安全環境部長兼営業担当）	野田	秀彦	將貴
常務取締役	（土木本部副本部長兼営業担当）	澤代	嘉英	徳明
常務取締役	（営業担当）	原田		雄宏
常務取締役	（営業担当）	嶋村	武嘉	美紘
常務取締役	（建築事業本部長兼 建築事業本部営業本部長）	本山	茂昭	弘明
常務取締役	（東京支社長兼 東京メトロポリタンプロジェクト室長）	松本		弘彦
常務取締役	（東京支社営業統轄部長）	本迫	一	善哲
常務取締役	（建築事業本部営業本部副本部長）	高筋	久憲	善二
取締役	（総務人事部長兼 マネジメントシステム推進部担当）	尾下		博治
取締役	（建築事業本部営業本部 プロポーザル部長兼営業部長）	邊	是圭	之輔
取締役	（大阪支社営業統轄部長）			
取締役	（国際事業部長）			
取締役	（大阪支社建築支店長）			
取締役	（東京支社土木支店長）			
取締役	（建築事業本部建築本部長兼 技術本部長）			
取締役	（九州支店長）			
取締役	（土木本部営業部長）			
取締役	（情報システム部担当）			
常勤監査役				
監査役				
監査役	（株式会社泉商会代表取締役）			
監査役				

## 会社の概要

創 立	明治20年2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務
主要事業所	
本 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
東 京 本 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
大 阪 支 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6431
東 京 支 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4611
北 海 道 支 店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号 ☎ (011) 532-7511
東 北 支 店	〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号 ☎ (022) 234-3431
北 関 東 支 店	〒336-0001 さいたま市常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5108
千 葉 支 店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8181
横 浜 支 店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9171
北 陸 支 店	〒951-8052 新潟市下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2171
名 古 屋 支 店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7631
神 戸 支 店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5571
広 島 支 店	〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号 ☎ (082) 291-3181
四 国 支 店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5401
九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3939
国際事業部	〒102-0076 東京都千代田区五番町12番地11 ☎ (03) 5210-2349
インターネットホームページ	<a href="http://www.zenitaka.co.jp/">http://www.zenitaka.co.jp/</a>



大地への愛

人間への愛

**THE ZENITAKA CORPORATION**